

記載に係る注釈事項（青字）は提出時には削除願います。

交付申請企業ごとに提出

【第1号様式】（第8条関係）

令和 年 月 日

公益財団法人京都産業 2 1
理 事 長 様

所 在 地

名称（法人名）

代表者職氏名

㊟

ものづくり中小企業等経営変革緊急支援事業補助金交付申請書

ものづくり中小企業等経営変革緊急支援事業補助金交付要領を遵守することを承知の上、
第8条の規定に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

- 1 補助事業のテーマ名
事業内容を的確に表現した簡潔な名称を記載
- 2 コース名
- 3 事業実施期間
交付決定日 ～ 令和3年1月31日
(注) 事前着手届（第2号様式）を提出した場合は、「事前着手日～令和3年1月31日」と記載してください。（令和3年1月31日以前に終了予定の場合はその終了予定日を記載してください）
- 4 事業計画
第1号様式 別紙1のとおり
- 5 補助対象経費及び補助金交付申請額等
補助対象経費 千円（消費税抜額）
補助金交付申請額 千円（消費税抜額）

経費の内訳は第1号様式 別紙3のとおり
(注) 事業に要する経費及び補助金交付申請額は、千円単位としてください。（千円未満の端数がある場合は切り捨ててください。）
- 6 担当者（窓口） **※窓口の担当者を1名記入してください**
企業名：
〒
住 所：
役 職：
氏 名：

TEL :
電子メール :

事業計画書は、
(1)事業転換チャレンジコースは別紙1-1、1-1②、1-1③、
(2)経営課題解決コースは別紙1-2を作成してください。

【第1号様式 別紙1-1】 **3枚程度としてください。**

・各記入欄は適宜拡大して使用してください。図や写真等も挿入してわかりやすく記載ください

事業計画書 (事業転換チャレンジコース)

① 事業内容、経緯・背景・動機	<p>今回の補助事業期間で実施する事業内容を記載してください。 また、事業実施の経緯を、社会・経済情勢、国内外の研究開発・ビジネス動向、技術トレンドなど、外的要因の影響等も踏まえて記載し、市場の特色やどのような顧客層が対象なのかも記載願います。 本事業において「良質雇用※」の継続・新規創出を目指す場合はその内容（創出に向けての取組、創出目標人数など）について具体的に記載してください。 ※良質雇用の定義については申請要領の6ページを御覧ください。</p>
② 事業実施計画	<p>いつ、何を、どのようにして行うのか、具体的・詳細に記載してください。 ※極力、事業活動を構成する要素毎（製品・サービス開発、設備投資、販路開拓、その他評価基準の違いに注意）に記載願います。</p> <p>(例) ●年頃から継続してきた●●についての生産技術開発の終了目処が●月頃であり、その時期に、設備投資として●●を導入してカスタマイズの上、●●に設置。同時期にユーザーの最終評価を得るため、●●展示会への出展や顧客へサンプル提供を開始</p>
③ 目標の設定	<p>(1)【第1号様式 別紙1-1②】に記載の目標値の設定根拠を明瞭かつ具体的に記述してください。</p> <p>※今回の取組に係る費用対効果（出口・成果物）を意識の上、記載願います。</p> <p>(2) 目標達成に向けてどのような課題があり、どのように解決するかを記載してください。</p>
④ 事業の成長性、発展性	

(1) 事業の成長性・発展性の根拠を記載願います。

※事業の特徴、優位性、競合製品との比較や代替手段・類似の取組との差別化要素（コスト、価格、方法論の新規性・先見性、独自性など）、顧客をつかむためのキーとなる付加価値は何か。

(2) 補助事業終了時～4年後の事業計画・売上目標

※地域経済・中小企業の活性化、付加価値創出等の内容を極力想定数値を交えて記載願います。

地域経済・中小企業の活性化の内容については、府内企業への発注増、府内の交流人口増、新規雇用創出、従業員の処遇改善などについて具体的に記載願います。

※今後の市場動向の予測など、第1号様式の4の根拠を記載願います。

・販売、雇用等以外での地域経済・社会に貢献する要素についてアピールしたい点があればここに記載してください。

⑤ 取組に関する準備状況

既存事業を含む提案事業者の事業全体から見て、新規事業を実施するための資金、人材、技術等経営資源の確保・配分、マネジメント等について、具体的に記載してください。

⑥ 販売・普及のスキーム図

想定される製造や販売ルートを、仕入先・外注先・販売先・ユーザー企業と関連させて、図示・説明してください。（また、以下の点を想定の範囲で可能な限り詳細に記載願います。）

⑦ 専門用語の解説

今回の提案に際して使用した専門用語・略語について、個々に簡潔に（1件最大150字程度）解説してください。

⑧ 法令手続きの可否・内容

今回の事業に必要な法令手続きがある場合は、具体的な内容や想定手続き期間等を記載してください。

- (例)・医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（薬機法）
・電気用品安全法

【第1号様式 別紙1-1②】

1枚以内としてください。

事業計画

(単位：千円)

サブテーマ名 (単位：千円)	補助対象期間中の計画内容
〇〇の開発 事業費： (税抜)	〇〇部の設計・組立 (令和〇年〇月～〇月) 〇〇の実証・評価 (令和〇年〇月～〇月) 改良・調整 (令和〇年〇月～〇月)
技術目標値	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">可能な限り、数値で記載下さい。</div>
事業費： (税抜)	
技術目標値	
事業費： (税抜)	
技術目標値	

【第1号様式 別紙1-1③】 全体で1枚としてください。

販売計画

販売開始の年から4年間の販売計画を記載してください。
〇〇年度の欄についても記載してください。

項目	販売開始 初年度 (〇〇年度)	2年目 (〇〇年度)	3年目 (〇〇年度)	4年目 (〇〇年度)
製品等の販売想定 推移 (A) (百万円)	想定価格×販売想定数量=売上想定金額 (A)			
製品・サービスの 売上に関連した予 想される市場規模 の想定推移 (B) (百万円)	販売を計画する製 品・サービスが複数 ある場合は適宜、行 を追加願います。			
市場におけるシェ アの想定推移 (C) (%)	$(C) = (A) / (B) \times 100$ となっていることを確認			

事業計画書は、
(1)事業転換チャレンジコースは別紙1-1、1-1②、1-1③、
(2)経営課題解決コースは別紙1-2を作成してください。

【第1号様式 別紙1-2】 **3枚程度としてください。**

・各記入欄は適宜拡大して使用してください。図や写真等も挿入してわかりやすく記載ください

事業計画書 (経営課題解決コース)

① 事業の内容、課題、解決方法

下記の内容について、明瞭かつ具体的に記載してください。

- ①現在行っている事業の内容
- ②上記事業における経営上の課題
- ③上記課題の解決方法

併せて、本事業において「良質雇用※」の継続・新規創出を目指す場合は、その内容（創出に向けての取組、創出目標人数など）について具体的に記載してください。

※良質雇用の定義については申請要領の6Pを御覧ください。

② 今後の事業の持続的発展性

下記の内容について、明瞭かつ具体的に記載してください。

- ①課題解決による今後の事業の持続的発展性
- ②企業としての今後の成長戦略

③ 専門用語の解説

今回の申請に際して使用した専門用語・略語について、個々に簡潔に（1件最大150字程度）解説してください。

④ 法令手続の要否・内容

今回の事業に必要な法令手続がある場合は、具体的な内容や想定手続期間等を記載してください。

申請企業の概要

(ふりがな) 事業者名	(府外事業者で府内に拠点のある場合は、当該拠点名も併せて記入してください)		
住所	(府外事業者で府内に拠点のある場合は、当該拠点も併せて記入してください) 〒		
電話番号	() -	FAX 番号	() -
(ふりがな) 代表者	(役職)	(氏名)	
創立・設立	創立 (西暦) 年 月 日	設立 (西暦) 年 月 日	
資本金または 出資金	(万円)		
従業員数	(人)		
正社員 (※1) の就労条件	年間休日総数 (※2)	<input type="checkbox"/> 120日以上	<input type="checkbox"/> 120日未満
	良質雇用要件の該当社員 有無 (※3)	<input type="checkbox"/> 該当有	<input type="checkbox"/> 該当無
ホームページ	http://		
業種、主な生 産品目・営業 品目	上記事業者名～業種、主な生産品目・営業品目までは内容のわかるホームページ写し等があれば添付することで、記入不要		
事業者の概要 〃 PR (400字以内)	概要に加え、事業者の強み(得意分野、独自技術、設備、人材、知的財産等)を含めたPRを記載		
公的補助金等 の実績 (過去 3年分に加 え、申請中、 申請予定のも の記載して ください)	年度	補助金名等	交付機関等
	～	(対象事業:)	産業 21 以外の国、府 関係含む
	～	(対象事業:)	
～	(対象事業:)		金額(千円)

※1 正社員は会社が定める所定労働時間労働し、雇用期間の定めが無い労働者をいいます。

※2 企業1年間分の休日の合計日数をいいます。休日とは、就業規則、労働協約又は労働契約等において、労働義務がないとされた週休日(日曜日、土曜日などの会社指定の休日)及び週休日以外の休日(国民の祝日・休日、年末年始、夏季休暇、会社記念日などで会社の休日とされている日)です。ただし、年次有給休暇分や雇用調整、生産調整のための休業分は含まれません。

※3 良質雇用とは1ヶ月当たりの平均労働時間数160時間以内、1ヶ月当たりの平均出勤日数19日以内、1ヶ月当たりの平均所定内給与額257,600円以上のすべてを満たすものをいいます。

申請事業費総括表

事業転換チャレンジコース単独申請の場合は①、グループ申請の場合は②、
経営課題解決コース申請の場合は③をお選びください。  ①

※経費項目、発注目的(必要性)、支払先など、詳細に可能な限り明記してください。

経費区分	経費項目、発注目的(必要性)、支払先、単価、数量など	金額(税抜) 単位:円	
補助対象経費 (補助率1/2) (A)	①旅費 <small>※構成メンバー一覧表に記載の方が対象です</small>		
		①旅費合計	-
	②直接人件費 <small>※構成メンバー一覧表に記載の方が対象です</small>	(例) (例) 例A製作所 ○田 @2,000円×30時間×6ヶ月	
		@2,000円×想定される従事時間数/月×6ヶ月	
		②直接人件費合計	-
	③材料費・消耗品費		
	③材料費・消耗品費合計	-	
④財産購入費等・備品購入費等 (量産設備等(補助率15%)除く)			
	④財産購入費等・備品購入費等(量産設備等(補助率15%)除く)合計	-	
⑤外注・委託費			
	⑤外注・委託費合計	-	
⑥大学等研究機関との受託(共同)研究費			
	⑥大学等研究機関との受託(共同)研究費合計	-	
⑦その他直接経費			
	⑦その他直接経費合計	-	
補助対象経費合計(A)		0	
補助率15%以内(補助率15%) (B)	④財産購入費等・備品購入費等 (量産設備等(補助率15%))		
	④財産購入費等・備品購入費等(量産設備等(補助率15%))合計	-	
補助率15%以内に該当する設備投資金額合計(B)		0	
総 額 (C) (C) = (A) + (B)		0	

支援希望金額	上記(A)×1/2 (小数点以下切捨て)	0
	補助率15%以内に該当する設備投資 (財産購入等費・備品購入等費)	0
	合計 (D) 千円未満切捨て 上限額①10,000千円、②20,000千円、③ 2,000	0

【第1号様式 別紙4】 グループ申請の場合、代表企業がまとめて提出してください。

構成メンバー一覧表

1. 構成メンバー一覧表

企業	氏名・所属・役職	役割分担	企業等の所在地	関与時間/週
(補助金支出先) 代表企業 (株)〇〇工業	京都 太郎 生産管理部 部長	課題の整理、全体方針 の決定責任者	京都府内 (本社：京都府 内)	〇時間/週
グループ申請の場合は以下に追加してください。				
〇〇電気 (株)	◆◆ ◆◆ 経営企画部 係長	〇〇〇の商品企画	京都府内 (本社：東京)	〇時間/週
〇〇大学	△△ △△ 工学部機械工学 科 教授	〇〇の検証		

第1号様式別紙3において、旅費又は直接人件費を計上される方は、必ずこの「構成メンバー一覧表」に記入してください。

該当する場合のみ添付資料として提出

特許リスト

事業化に必要な出願済及び出願準備中の特許等を記載してください。
(グループ申請の場合は構成企業のものを含めて記載してください)

整理 番号	発明の名称	出願番号 (出願年月日)	出願人	発明者	登録番号	備考
1						
2						
3						

注) 3件以上は記載しないこと。

注) 上記記載の特許等の出願書類の写しを最大3件、添付資料として提出願います。

なお、出願準備中の特許等については出願書類を添付する必要はありません。

【第1号様式 別紙5】

(グループ申請の場合のみ、代表企業が提出必要
企業単独申請の場合は不要)

令和 年 月 日

全体事業計画書

公益財団法人京都産業21
理事長 様

- ※ 押印は不要です。
- ※ 区分の欄には、申請要領の定義により、「中小企業」、「大企業」、「大学等研究機関」のいずれか該当するものを記載願います。
- ※ 本社が府外の企業については、住所の行を追加し、①本社の住所 ②事業を遂行する府内拠点の住所を記載願います。
- ※ グループ申請の場合、構成企業・機関の数だけ適宜追加願います。
- ※ 補助金交付対象外企業が含まれる場合は、企業名の後に「(交付対象外)」と記載願います。
- ※ 大学等研究機関については、連携する研究室等の代表者(教授等)について記載してください。

提案者(代表企業) ↓代表企業は府内に拠点のある中小企業・個人のみ

企業名： _____
区 分： _____
 〒 _____
住 所： _____

役 職： _____
氏 名： _____

提案者 ↓産産連携グループの場合、構成企業全てについて記載してください

企業名： _____
区 分： _____
 〒 _____
住 所： _____

役 職： _____
氏 名： _____

提案者 ↓産学連携グループの場合、大学等研究機関について記載してください。

機関名： _____
区 分： 大学等研究機関
 〒 _____
住 所： _____

役 職： _____
氏 名： _____

1. テーマ名

提出書類チェックシート及び交付申請書に記載したテーマ名を転記してください。

2. 申請事業費 千円未満切り捨て

	申請事業費総額 (消費税抜)		内交付申請総額 (消費税抜)	
総 額	①	千円	②	千円

※第1号様式別紙3 補助対象経費と補助金交付申請額について、グループ全体の合計額を記載してください。

3. 実施期間

I 交付決定日から令和3年1月31日まで

II 事前着手希望有

(事前着手希望日：令和2年 月 日)

※交付要領の施行日（令和2年4月1日）以降の日付を御記入下さい。

事前着手を希望される場合は別紙「事前着手届」を御提出ください。

提出がない場合は事前着手が認められませんので、御注意願います。

また、提出いただいた場合でも事前着手に必要な経費が認められない場合がありますので、御了承願います。

3. 実施期間どちらかに☑を入れてください。

4. 担当者（窓口）

※グループの代表となる窓口の担当者を1名記入してください

企業名：

〒

住 所：

役 職：

氏 名：

TEL：

FAX：

電子メール：

【第1号様式 別紙6】

1枚以内としてください。

グループ申請の場合のみ、提出必要

役割分担表

(単位：千円)

企業名	取組又は 役割分担	補助対象期間中の計画内容
株式会社 〇〇〇〇工業	〇〇のシステム 設計 〇〇の増産 事業実施に係 る新規雇用等 事業費： (税抜)	
〇〇〇〇 株式会社	工作機械の導 入 事業費： (税抜)	
〇〇〇〇 大学	〇〇の検証 事業費： (税抜)	

令和 年 月 日

公益財団法人京都産業21
理事長様

所在地

名称(法人名)

代表者職氏名

印

ものづくり中小企業等経営変革緊急支援事業補助金事前着手届

下記のとおり、交付決定前に着手しますので、ものづくり中小企業等経営変革緊急支援事業補助金交付要領第8条第2項の規定により届け出ます。

なお、本件について、交付決定がなされない場合、又は交付決定の額が交付申請額に達しない場合においても、異議は申し立てません。

記

1 補助事業のテーマ名

2 事前着手希望日

令和2年 月 日

※「4事前着手する経費」に記載した日付のうち、最も早い日付を記入してください。
但し、令和2年4月1日以降に限る。

3 事前着手をする内容及び必要とする理由

※事前着手が必要な理由を具体的に記載してください。

4 事前着手する経費

具体的な内容	費目	金額 (千円)	日付(予定)		
			契約・発注	納品	支払(精算)

(注) 本様式は、補助金交付決定日前に事前着手を希望される場合に提出いただく必要があるものです。事前着手届を提出いただいた場合であっても、事前着手に必要な経費が認められない場合がありますので、御了承願います。また、「2事前着手希望日」に記載の日付の根拠となる資料(契約書・発注書の写等)を添付してください。

なお、50万円を超える契約・購買の場合は、原則として複数の会社からの見積を取る必要があります。相見積りを省略した場合又は相見積りの中で最低価格を提示した者を選定しない場合には、その選定理由を明らかにした選定理由書を作成する必要があります。

【第3号様式-1】(第10条関係)

交付決定企業ごとに提出

令和 年 月 日

公益財団法人京都産業21
理事長様

所在地

名称(法人名)

代表者職氏名

㊟

ものづくり中小企業等経営変革緊急支援事業補助金変更承認申請書

令和2年 月 日付け 京21第 号で交付決定通知の上記補助事業に関して、補助事業の内容を変更したいので、ものづくり中小企業等経営変革緊急支援事業補助金交付要領第10条第1項の規定に基づき承認を申請します。

記

1 補助事業のテーマ名

2 事業実施期間

令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

3 変更内容等

(1) 変更事項

(2) 変更前及び変更後

上記(1)の変更事項に係る変更前及び変更後の内容を記載してください。

ア 経費変更

(単位：千円)

経費区分	経費等	変更事項に係る経費 (消費税抜)	
		変更前	変更後
	旅 費		
	直接人件費		
	材料・消耗品費		
	備品購入費等		
	外注・委託費		
	その他直接経費		
	補助対象経費 合 計		

イ 事業計画又は事業内容の変更

変更事項	変更前	変更後

4 変更の理由

令和 年 月 日

公益財団法人京都産業21
理事長 様

所在地

名称(法人名)

代表者職氏名

㊞

ものづくり中小企業等経営変革緊急支援事業補助金変更届

令和2年 月 日付け 京21第 号で交付決定通知の上記補助事業に関して、下記のとおり変更しますので、ものづくり中小企業等経営変革緊急支援事業補助金要領第10条第2項の規定に基づき報告します。

記

1 補助事業のテーマ名

2 事業実施期間

令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

3 変更内容

※補助事業者の名称、所在地、代表者等の変更は下表に記入してください。また、変更内容が確認できる書類(法人登記簿謄本等)の写しを添付してください。

変更内容	変更前	変更後	変更理由

※グループでの申請にあって構成メンバーの変更の場合は下表に記入してください。

「追加・削除・変更」欄には、構成メンバーを追加する場合は「追加」、削除する場合は「削除」、メンバーの所属等を変更する場合は「変更」を記入してください。

追加・削除 ・変更	氏名	所属・役職	役割分担

4 変更日 令和 年 月 日

【第3号様式-3】(第10条関係)

交付決定企業ごとに提出

令和 年 月 日

公益財団法人京都産業21
理事長様

所在地

名称(法人名)

代表者職氏名

㊟

ものづくり中小企業等経営変革緊急支援事業補助金中止(廃止)承認申請書

令和2年 月 日付け 京21第 号で交付決定通知の上記事業に関して、中止(廃止)したいので、ものづくり中小企業等経営変革緊急支援事業補助金交付要領第10条第3項の規定に基づき申請します。

記

1 補助事業のテーマ名

2 事業実施期間

令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

中止予定日

3 事業を中止(廃止)する理由

(添付書類)中止(廃止)までの内容を実績報告書(第5号様式)に記載して添付すること。

【第4号様式】(第12条関係)

グループの場合は代表企業だけでなく、構成企業(補助金交付を受けていない企業含む)についてもそれぞれ各企業ごとに提出(大学等研究機関は提出不要)

令和 年 月 日

公益財団法人京都産業21
理事長様

所在地

名称(法人名)

代表者職氏名

㊞

ものづくり中小企業等経営変革緊急支援事業補助金進捗状況報告書

令和2年 月 日付け 京21第 号で交付決定通知の上記事業に関して、補助事業の遂行状況等についてもものづくり中小企業等経営変革緊急支援事業補助金交付要領第12条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業のテーマ名
- 2 事業実施期間
令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
- 3 報告対象期間
令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
- 4 補助事業の進捗状況
別紙1のとおり
- 5 事業に要する経費の支出状況
別紙2のとおり

【第4号様式 別紙1】(第12条関係)

補助事業の進捗報告

1 当該期間の進捗状況(総括)

2 当該期間の進捗状況(詳細)

事業計画に合わせて具体的に分かりやすく記載してください。

① 事業計画	
② 進捗状況	
③ 差異があった場合、その理由	
④ 上記③の差異による影響・見直しなど	実施計画について、実績などを踏まえて計画の見直しなどの特記すべき事項を記載してください。

3 その他関連データ

・雇用

・マスコミ発表等(発表した資料も添付すること)

・知的財産権等

【第5号様式】（第13条関係）

グループの場合は代表企業だけでなく、構成企業（補助金交付を受けていない企業含む）
についてもそれぞれ各企業ごとに提出（大学等研究機関は提出不要）

令和 年 月 日

公益財団法人京都産業21
理 事 長 様

所 在 地

名称（法人名）

代表者職氏名

㊟

ものづくり中小企業等経営変革緊急支援事業補助金実績報告書

令和2年 月 日付け 京21第 号で交付決定通知の上記事業に関して、補助事業が完了（対象期間が終了）しましたので、補助事業実施の実績についてものづくり中小企業等経営変革緊急支援事業助金交付要領第13条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業のテーマ名
- 2 事業実施期間
令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
- 3 事業成果等
別紙1のとおり
- 4 補助金交付決定額 円

- 5 事業化に要した金額 円
- 6 補助金支援希望金額 千円
「5 事業化に要した金額 × 1/2 (15%)」と「交付決定額」のいずれか低い方。
千円未満切捨て。
- 7 既概算払受領済額 千円
概算払を受けられた方はその金額。無ければ「0千円」。
- 8 補助金精算払希望額 (6 - 7) 千円

※ 経費支出明細は、別紙2のとおり

【第5号様式 別紙1】(第13条関係)

ものづくり中小企業等経営変革緊急支援事業補助金事業成果等報告

1 事業実績(総括)

※本事業によって得られたデータや、構成企業との事業取組結果、関連する新聞記事等も添付し、成果をまとめてください。

2 事業実績(詳細)

(1) 事業の目標及び計画に対する実績等(事業計画に対する実績・成果、変更内容等)

① 事業計画	※第1号様式 別紙1「事業計画書」に記載した事業内容と計画について、記載してください。
② 実績	※上記に対する達成状況及び実施状況について、記載してください。
③ 差異があった場合、その理由	
④ 上記③の差異による影響	※今後の実施計画について、実績などを踏まえて計画の見直しなどの特記すべき事項を記載してください。

(2) 知的財産権の出願又は取得（譲渡・実施権の設定）

うち 本事業	出願中	件
	うち審査請求済	件
	登録済	件

※本事業に係る知的財産権等(交付決定期間内)に出願、権利設定などがあったものについては、実績報告時点での以下の内容を記載してください。

- ・種類（知的財産権等の種類、発明等の名称及び番号）
- ・出願、審査請求又は取得等（譲渡・実施権の設定を含む）の年月日
- ・内容
- ・相手先及び条件（譲渡又は実施権の設定の場合）

(3) 雇用創出の状況

※良質雇用とは1ヶ月当たりの平均労働時間数が 160 時間以内、1ヶ月当たりの平均出勤日数が 19 日以内、1ヶ月当たりの平均所定内給与額が 257,600 円以上のすべてを満たすもの

会社全体	従業員数	人	うち 本事業	従業員数	人
	うち新規雇用	人		うち新規雇用	人
	うち新規良質雇用	人		うち新規良質雇用	人

3 財務状況

決算報告書（貸借対照表、損益計算書を含む）のとおり。

※直近の決算報告書を添付してください。

4 事業総括及び今後の取組

(1) 事業着手から実績を踏まえた総括、社内外トピックス等についての自己総括の内容

(2) 今後の見込み等

請 求 書

金 額		千		百		十		万		千		百		十		円

ただし、ものづくり中小企業等経営変革緊急支援事業補助金（概算払・精算払）として

上記の金額を請求します

令和 年 月 日

公益財団法人京都産業21 理事長 様

(請求者)

所 在 地
名 称 (法人名)
代表者 (職・氏名)



本書の金額は、下記口座に振込願います

口座開設場所 および預金種別	銀 行 信用金庫	支 店	普 通 当 座	口座番号
口 座 名 義	(フリガナ)			

【第7号様式】（第16条関係） 交付決定企業ごとに提出

令和 年 月 日

公益財団法人京都産業21
理事長様

所在地

名称（法人名）

代表者職氏名

㊞

ものづくり中小企業等経営変革緊急支援事業補助金概算払申請書

令和2年 月 日付け 京21第 号で交付決定通知の上記事業に関して、補助金の概算払を請求したいのもものづくり中小企業等経営変革緊急支援事業補助金交付要領第16条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

- 1 補助事業のテーマ名
- 2 今回概算払希望額 千円（千円未満切り捨て）
※積算明細は別紙のとおり
進捗状況報告書（第4号様式 別紙1及び2）に必要事項を記入してください。
- 3 交付決定通知額 千円
- 4 既概算払受領済額 千円

- ・ 財団理事長が概算払いを決定した場合、第6号様式により請求書を提出してください。
- ・ 直接人件費は概算払の対象となりません。

令和 年 月 日

申請者氏名又は名称

ものづくり中小企業等経営変革緊急支援事業補助金
取得財産管理台帳

(単位:円)

区分 財産名	規格	数量	単価	金額	取得 年月日	保管 場所	法定 耐用 年数	備考

注 数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えありません。ただし、単価が異なる場合には区分して記載してください。

令和 年 月 日

公益財団法人京都産業21
理事長様

所在地

名称（法人名）

代表者職氏名

㊟

ものづくり中小企業等経営変革緊急支援事業補助金財産処分承認申請書

令和2年 月 日付け 京21第 号で交付決定通知の上記事業に関して、下記の財産を処分したいので、ものづくり中小企業等経営変革緊急支援事業補助金交付要領第21条の規定に基づき承認を申請します。

記

1 補助事業のテーマ名

2 取得財産の内容及び取得年月日

令和 年 月 日

3 取得価格（税込）

円

4 処分の予定日

令和 年 月 日

5 処分の方法

6 処分の理由

公益財団法人京都産業21
理 事 長 様

所 在 地

名称（法人名）

代表者職氏名

㊞

ものづくり中小企業等経営変革緊急支援事業補助金進捗状況・事業成果等報告書

令和 年 月 日付け 京21第 号で交付決定通知の上記事業に関して、事業化の進捗状況、事業成果の波及効果及び知的財産権等による利益の状況についてもものづくり中小企業等経営変革緊急支援事業補助金交付要領第23条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 補助事業のテーマ名

2 補助事業期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

3 報告対象期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

4 補助事業の実施結果による事業化状況

（1）事業の目標及び計画に対する実績等（事業計画に対する実績・成果、変更内容等）

①事業計画	※第1号様式 別紙1「事業計画書」に記載した事業内容と計画について、記載してください。
②実 績	※上記に対する達成状況及び実施状況について、記載してください。
③差異があった場合、その理由	
④上記③の差異による影響・見直しなど	※今後の実施計画について、実績などを踏まえて計画の見直しなどの特記すべき事項を記載してください。

(2) 知的財産権の出願又は取得(譲渡・実施権の設定)

項 目		年 度				
		R3	R4	R5	R6	R7
本事業に 起因する 知財	出 願 中					
	うち審査請求中					
	登 録 済					

<備考> 各年度の決算期末時点の数値を記載ください。

当該報告期間における本補助事業に係る知的財産権等(出願、権利設定のあったもの)について、以下の内容を記入してください。)

- ・種類(知的財産権等の種類、発明等の名称及び番号)
- ・出願又は取得等(譲渡・実施権の設定を含む)の年月日
- ・内容
- ・相手先及び条件(譲渡または実施権の設定の場合)

(3) 雇用創出の状況

※良質雇用とは1ヶ月当たりの平均労働時間数が 160 時間以内、1ヶ月当たりの平均出勤日数が 19 日以内、1ヶ月当たりの平均所定内給与額が 257,600 円以上のすべてを満たすもの

会社全体	従業員数	人	うち 本事業	従業員数	人
	うち新規雇用	人		うち新規雇用	人
	うち新規良質雇用	人		うち新規良質雇用	人

5 財務状況

決算報告書(貸借対照表、損益計算書を含む)のとおり。

※決算報告書を添付してください。

6 成果の波及効果の状況

(注2)当該報告期の事業化等の状況について、申請時の目標及び計画に対する成果や、市場動向の状況に係るコメント等を記入してください。

※グループ申請の場合、構成企業・大学等研究機関との連携状況も記載してください。

7 当該補助事業に係る事業継続

(1) 補助期間終了後の事業動向

(2) 事業継続の内容(事業の状況等)・成果

(注3)事業継続が必要な背景や、本事業によって得られたデータ、製品・試作品等の写真、関連する新聞記事等を添付し、当該報告期の内容・成果をまとめてください。